

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	高齢者雇用安定助成金			<b>担当部局庁</b>	職業安定局雇用開発部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	高齢者雇用対策課		高齢者雇用対策課長 福土 亘		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用助定			<b>政策・施策名</b>	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	雇用保険法第62条第1項第3号			<b>関係する計画、通知等</b>	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 高齢者等職業安定対策基本方針(平成24年厚生労働省告示第559号)				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策			<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	高齢者の雇用の安定を図るため、高齢者が健康で、意欲と能力がある限り、年齢に関わりなく働ける生涯現役社会を実現していくことを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う高齢者等の雇用の機会の増大に資する措置を講ずる事業主等に対する給付金(高齢者雇用安定助成金)の原資として、機構に対して補助を行う。 [高齢者雇用安定助成金の事業概要] 高齢者の活用促進のための雇用環境整備の措置を実施する事業主に対して助成を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、補助、交付								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	—	9,068	9,376	2,751	2,946		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
		計	0	9,068	9,376	2,751	2,946		
	執行額	—	1,996	700	—	—			
執行率(%)	—	22%	7%	—	—				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度
	受給対象企業の60~64歳の雇用保険被保険者資格喪失者数の割合の平均が全事業所平均の75%以下	平成27年度全事業所平均の75%以下	成果実績	%	—	15.8	13.2	—	
			目標値	%	—	17.3	16.3	75	
			達成度	%	—	109.5%	123.5%	—	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	高齢者活用促進コースの支給件数	活動実績	件	—	48	494	—		
		当初見込み	件	—	945	771	1,236		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	高齢者労働移動支援コースの支給件数	活動実績	人	—	1	16	—		
		当初見込み	人	—	2,025	915	—		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	高齢者活用促進コース 単位当たりコスト = 支給金額/平成26年度支給件数 X:「支給金額(千円)」 Y:「支給件数(件)」	単位当たりコスト	千円/件	—	839	1,153	2,199		
		計算式	X/Y	—	40,248千円/48件	569,492千円/494件	2,717,420千円/1,236件		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	高齢者労働移動支援コース 単位当たりコスト = 支給金額/平成26年度支給件数 X:「支給金額(千円)」 Y:「支給件数(件)」	単位当たりコスト	千円/人	—	700	663	—		
		計算式	X/Y	—	700千円/1件	10,600千円/16件	—		
算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	補助金	2,751	2,946	要件拡充による増。					
	計	2,751	2,946						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高齢者の雇用の安定を図るため、高齢者が意欲と能力がある限り、年齢に関わりなくいきいきと働ける生涯現役社会を実現していくことを目的としており、国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的の達成が困難である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	高齢者の雇用の安定を図るため、生涯現役社会の実現に向けて、国が主体的に事業を実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	生涯現役社会の実現を図るためには、事業主の取組を支援することが不可欠であり、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構において審査の上、支給要件を満たした事業主に助成金を支給しており、合理的に支出されている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の全額が助成金であり、全て直接事業目的のために使われている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	高齢者活用促進コースにおいては、環境整備計画が最長2年間と実施期間が長期間であり、事業主に対する支給は計画終了後となることから、来年度以降の支給になる案件が存在すること、支給件数1件あたりの支給金額が当初見込みよりも低かったこと、高齢者労働移動支援コースにおいては、同一企業等における65歳までの継続雇用の仕組みが浸透した結果、対象となるような者が少なかったことから、不用率が大きくなっている。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業の執行状況等を踏まえ、平成27年度予算額を大幅に見直した。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成25年度に引き続き、平成26年度も目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	生涯現役社会の実現に向けた環境の整備に対応するため、高齢者の雇用環境の整備や労働移動の受け入れを行う事業主へ要した経費等の一部を助成するものであり、他の手段等は想定されにくく、低コストかつ効率的な手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	平成26年度は当初見込みには及ばなかったものの、開始初年度であった平成25年度と比較して、支給件数が増加した。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度は当初見込みには及ばなかったものの、開始初年度であった平成25年度と比較して支給件数は増加しており、本助成金制度は着実に浸透してきている。特に高齢者活用促進コースにおいては、支給の前提となる計画申請数についても1,000件を超えるなど、今後も支給実績のさらなる増加が見込まれることから、高齢者の雇用の安定を図る上で必要な助成金である。				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者活用促進コースについて、平成27年度から建設、製造、医療、保育又は介護の分野に係る事業を営む事業主については、60歳以上の雇用保険被保険者1人あたりの支給額を20万円から30万円に引き上げる等の要件の見直しを行ったことにより、特定分野の企業が活用しやすいものとした。</li> <li>・高齢者労働移動支援コースについては、事業の達成状況等を踏まえ平成26年度をもって廃止とした(平成27年度は経過措置分のみ)。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
通現り状	点検結果・改善の方向性は妥当であり、引き続き、事業の適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通現り状						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度	新25-0053	
平成25年度	新25-041	平成26年度	569			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
700百万円

(高年齢者雇用安定助成金)



【補助】

A. (独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構  
700百万円

(高年齢者雇用安定助成金の支給)



B. 事業主  
支給金額: 700百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	事業主に対する助成金の支給	700			
計		700	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	高年齢者雇用安定助成金	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用 支援機構	事業主に対する助成金の支給	700	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主A	高齢者雇用安定助成金	7	—	—
2	事業主B	高齢者雇用安定助成金	5	—	—
3	事業主C	高齢者雇用安定助成金	5	—	—
4	事業主D	高齢者雇用安定助成金	5	—	—
5	事業主E	高齢者雇用安定助成金	5	—	—
6	事業主F	高齢者雇用安定助成金	5	—	—
7	事業主G	高齢者雇用安定助成金	5	—	—
8	事業主H	高齢者雇用安定助成金	5	—	—
9	事業主I	高齢者雇用安定助成金	5	—	—
10	事業主J	高齢者雇用安定助成金	5	—	—